

組織目標評価報告書（平成29年度）

部局名： **地域総合研究センター**

部局長名： **三村 聡**

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	
①-1 目標	①-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
<p>①60分4学期制に適応した実践型社会連携教育プログラムの全学展開を全学教育・学生支援機構教育開発センター実践教育部門と連携し強力に推進する。</p> <p>②実践型社会連携教育プログラムの授業設計、評価基準、育成する人材像等について全学教育・学生支援機構教育開発センター実践教育部門と連携し、引き続き検討・改善を行い、手引きの改訂を行う。</p> <p>③カナダUBCのCO-OPプログラムによるインターンシッププログラムを継続し、全学教育・学生支援機構教育開発センター実践教育部門と連携し評価指標や林学・林産分野以外の展開についての検討に具体的に着手する。</p>	<p>①本学で行われている実践型社会連携教育科目の要件を、SGU-PRIMEプログラムに示された3側面(異文化・異分野・異社会)を体験できる現場を通して学ぶものとした。また、実践型社会連携教育科目の基準について、現場体験の度合いにより2タイプ、現場環境の国際性や異文化の度合いにより2タイプとして再定義を行い、平成30年度のシラバスに明示する体制を整えた。</p> <p>また、地域の様々な主体が参加する報告会として、本学での実践型社会連携教育のノウハウを紹介する場も兼ねて、中四国CBL(コミュニティ・ベースド・ラーニング)研修交流会を企画し、3回実施(7月15日(参加者30人)、1月20日(参加者47人)、3月24日)した。</p> <p>②グローバル型の科目の開発支援として、専門教育では、環境理工学部が開講する「環境ものづくり国際インターンシップ」プログラムの事前・事後学習について、アクティブラーニングの効果を高めるための授業を行った。教養教育においては、「地域における多文化共生」を開講し、市内在住の外国人と日本人学生がワークショップを開催した。</p> <p>リスク管理・マナー向上に関しては、地域総合研究センター教員が作成し、実際に授業で用いたマニュアル「リスクとマナーの手引き」を大学のWebサイトで閲覧できるようにした。</p> <p>③Co-op及び国際インターンシッププログラムについては、UBC学生3名、岡山大生13名が県内の林産業関連の企業及び本学の研究室で就業体験を通じた学修を行った。加えて、研究室に所属する学生10名(環境理工学部2名、環境生命科学研究所8名)もプログラムに参加した。また、事前学習プログラムについて、従来の林学や林産学に関する科目に加え、オリエンテーションと就業に関する科目を拡充した。UBC生には来日直後と、1ヶ月の就業体験後に日本語と日本文化、日本の林業、森林についての導入教育を実施した。こうした取組みが認められ、JASSO(日本学生支援機構)のホームページでも地域連携型インターンシップ事例として紹介された(10月31日掲載)。11月29日に両国の学生全員と、受け入れ企業、本学関係者(教職員、学生)約50人が参加し、最終発表会を行った。また、平成29年6月29日付けでUCB-岡山大学間での学生の相互受け入れに関する協定を締結し、本学学生のUBCへの派遣について、プログラムに参加した部局を中心に学生への周知を図っている。さらに、矢掛町において外国人留学生在がホームステイして日本の農村文化や日常の暮らしを体験し、地域の歴史を調べる学修をL-caféと協働で行った。</p>
①-2 全学の組織目標との関連	①-2 大学全体への貢献
	<p>実践型社会連携教育の拡充に関しては、科目で共通に使えるルーブリックの開発を進めており、リスク管理・マナー向上のマニュアルを併せたテキストを作成し、学生及び教員が、授業の履修や改善に用いることができるよう、準備を進めている。</p>
①-3 目標とする(重要視する)客観的指標	①-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況
<p>①実践型社会連携教育の受講学生年間1000名を達成する。</p> <p>②実践型教育(教養教育科目)について、評価基準等を整備する。</p> <p>③カナダUBCの学生を受入れてのインターンシッププログラムの改善状況、外部資金を含む独自財源(運営費交付金以外)の確保状況、他分野への展開開始。</p>	<p>①平成29年度において、実践型社会連携教育科目を合計118科目(教養教育科目68科目、専門教育科目40科目、大学院10科目)を開講し、履修者は延べ2,369人であった。</p> <p>②実践型社会連携科目を開講するための教員向けガイドブックを作成し、実践人の育成を評価するためのルーブリックを示した。さらにSDGsを踏まえた評価方法の検討を進めている。</p> <p>③実践型社会連携教育科目の基準について、現場体験の度合いにより2タイプ、現場環境の国際性や異文化の度合いにより2タイプとして再定義を行い、平成30年度のシラバスに明示する体制を整えた。事前学習プログラムについて、従来の林学や林産学に関する科目に加え、オリエンテーションと就業に関する科目を拡充した。平成30年度に向け、工学部、農学部、文学部と協議を行い、学内の受け入れ部局の拡大を図るとともに、新たな就業先として、林業系に加えUBC文系学生を受け入れる企業の開拓を進めている。</p>
②研究領域	
②-1 目標	②-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
<p>①国際学都シンポジウムの開催を通じて地域社会との連携関係の強化を図り、学都研究の成果を学内外で共有する。</p> <p>②ベンチマークとしている仏国ストラスブール、米国ポートランドについて国際学都比較研究を継続して推進する。</p> <p>③学都構想について、ひとつの研究領域として、学内および学外に認知させるために研究の成果を公表する。</p>	<p>①金沢・熊本・岡山三都市シンポジウムを金沢大学主催により「学生の成長と地域の創造を共に実現する地域」をテーマに開催され、大学、自治体、団体が参加した。</p> <p>②おかやま地域発展協議体に設置された専門委員会である国際学都研究会において、アメリカ・ポーランド市やフランス・ストラスブール市などの先進的なまちづくりを産官学で共有し、総合的なまちづくりのビジョン、都市交通政策、都市と大学の関係性に焦点を当てた産官学合同での勉強会を7月、8月、10月の3回にわたって行った。</p> <p>③11月3日～7日に学長をはじめとする岡山大学関係者、市長をはじめとする岡山市関係者らと共に、ストラスブール市役所、アルザス商工会議所での都市成長と交通政策、大学との連携による産業イノベーションの創出に関するヒアリング、在ストラスブール日本国総領事館での産業・研究機関の連携等について話し合い、ストラスブール・メトロポール(広域行政圏)でもロベルト・ヘルマン議長、カトリーヌ・トロットマン元市長との会談や交通政策の担当部門と学生支援の担当部門との学生生活を支援する施策などの取り組みに関して意見交換を行った。帰国後には岡山市商工会議所において視察報告会を実施した。</p>
②-2 全学の組織目標との関連	②-2 大学全体への貢献
	<p>本学とストラスブール大学間において学生交流から研究者交流へと裾野が広がった。金沢、熊本、ストラスブールにおける大学と都市のまちづくり事例を、大学、自治体等が共同して情報収集を行ったことに意義があった。これにより、自治体(岡山市)において、「大学生まちづくりチャレンジ事業」を立ち上げ、本学学生の地域での活動ステージが広がった。</p>
②-3 目標とする(重要視する)客観的指標	②-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況
<p>①国内比較学都シンポジウムの開催(年1回)</p> <p>②国際学都研究会の発足と産官学によるストラスブール訪問(年1回)</p> <p>③ニュースレターやHPによる情報提供の発行(月1回)</p>	<p>①金沢・熊本・岡山の三都市シンポジウムとして金沢大学主催の国際学都シンポジウムに参加した。</p> <p>②おかやま地域発展協議体の専門委員会として国際学都研究会を発足させると共に、岡山市関係者らとストラスブール市視察を行った。</p> <p>③ホームページによる情報発信を毎月複数回行った。</p>

③社会貢献(診療を含む)領域

<p>③-1 目標</p> <p>①学都研究を通しての自治体・経済界との連携による地域課題への成果還元。 ②地域社会との連携による地域活動への参画を一層推進する。 ③実りある学都構想に係わる地域貢献。 ④学都実現に向けたシンクタンク機能の発揮を図る。 ⑤日本人学生や留学生の地域における活動推進を図る。 ⑥おかやま地域発展協議体を通じた社会連携 岡山市都市戦略懇話会を開催するとともに、平成28年4月に設置したおかやま地域発展協議体及び平成28年10月設置したおかやま円卓会議(ラウンドテーブル)を軸とした地域連携を推進する。 ⑦留学生のまちづくりに関する活動の継続 おかやま留学生まちづくり事業のエッセンスを継続実施し、留学生に活躍の場を提供するとともに、留学生の地域活動の活性化の一助とする。</p>	<p>③-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</p> <p>岡山市の委託事業「西川緑道公園界隈まちづくり関連等業務」、岡山県の委託事業「おかやま創生高校パワーアップ事業に係る支援業務」及び吉井川流域DMO設立準備会(赤磐市、瀬戸内市及び和気町)の委託事業「吉井川流域DMO設立準備アドバイザー業務」を継続実施し、新たに新庄村の「農業・農村事業研究開発・アドバイザー業務」、公益財団法人おかやま観光コンベンション協会の「国際会議参加者・外国人旅行者等の救急医療対応体制に関する調査研究業務」及び一般財団法人トヨタ・モビリティ基金の「高齢者を対象とした超小型モビリティ導入実験に関する調査及び事業所を対象とした超小型モビリティ導入実験に関する調査に関する業務」、また、公益財団法人岡山県市町村振興協会の調査研究事業「観光研究会」での講演や指導・助言を受託し実施した。 また、学都チャレンジ学生企画や岡山市の「大学生まちづくりチャレンジ事業」、岡山県の「地域に飛び出す大学生！おかやま元気！集落集落研究・交流事業」等を通して学生の積極的な地域活動を推進し、平成24年度から行っている矢掛町との留学生を通じたまちづくり交流としてホームステイや秋祭りでの神輿担ぎ、鳥取県三朝町での御幸行列参加など積極的に活動を行った。 「おかやま地域発展協議体」を3回(7月7日、9月28日、3月22日)開催した。また、「おかやま円卓会議」を10月31日に開催した。 円卓会議では、「おかやま地域発展協議体」に設置された専門委員会であるモビリティ研究会(都市交通を通じ、地域の魅力や環境の向上を目指す)、SPOC研究会(スポーツを通して地域活性化を考えた産学連携の研究会)、国際学都研究会(アメリカ・ポーランド市やフランス・ストラスブール市などの先進的なまちづくりを産官学で共有、総合的なまちづくりのビジョンを検討)における議論・検討内容について報告され意見交換が行われた。 JR岡山駅から後楽園を結ぶバスの運用が4月27日より開始されたが、本件については本協議体の専門委員会である「岡山まちとモビリティ研究会」において議論、検討が行われ産官学の協働により実現されたものである。 「国際学都研究会」においては、複数回の勉強会を重ねて、学生のまちづくりや都市交通などの視察を目的としたストラスブール訪問を11月に産官学共同で行った。その後、地域総合研究センター運営委員会(1月12日)や岡山商工会議所のまちづくり委員会(1月25日)において成果報告を行った。 また、平成29年度から新たに「おかやま空家対策研究会」が立ち上がり、岡山市、倉敷市における空家の利活用モデルについて調査・研究を進めていくこととなった。</p>
<p>③-2 全学の組織目標との関連</p>	<p>③-2 大学全体への貢献</p> <p>平成28年4月1日に設置されたおかやま地域発展協議体委員会においては、岡山の社会を構成する産・官・学・金・言の諸団体から、岡山地域における種々のニーズや課題を持ち寄り、関係団体等の意見交換を行いながら事業の検討・研究が行われている。今年度から、岡山大学で行われている教育研究等における取組のうち地域との連携を期する事業について地域の関係団体との議論を幅広く行えるよう、学内各部署から議題提案を募るシステムを構築した。</p>
<p>③-3 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>①自治体・経済界と連携した社会実験を通じた地域課題解決に向けたプロジェクト実施。 ②まちなかキャンパスの開催(月1回) ③センターが実施するプログラムにより本学学生200名程度が地域活動に参画。 ④おかやま地域発展協議体の開催(年2回以上) ⑤岡山市都市戦略懇話会の開催(年1回) ⑥留学生のまちなか活動への参加を実施する(50名) ⑦センターの活動を報告書として刊行し、内外に広報(年1回)。</p>	<p>③-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</p> <p>①上記のとおり、自治体等と地域課題解決に向けたプロジェクトを実施した。 ②城下ステーション及び西川アゴラで研究会や講演会、セミナー等を月1回以上開催した。 ③学都チャレンジ学生企画では本学学生が150名以上、その他センターが実施したプロジェクトでは100名以上が、地域活動に参加した。 ④おかやま地域発展協議体を3回開催した。 ⑤岡山市都市戦略懇話会の検討会議を1回開催した。 ⑥留学生のまちづくり事業等を実施し、留学生延べ52名が参加した。 ⑦平成29年度活動報告書を発行し、内外に広報を行った。</p>

④センター業務

<p>④-1 目標</p> <p>①地域総合研究センター運営委員会及び専門委員会の役割を明確化し、構成員や開催頻度等の見直しを図って、センター業務の効率化を推進する。 ②教員特別契約職員の個人目標策定、中間評価、最終評価を実施し、モチベーションアップを図る。</p>	<p>④-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</p> <p>①運営委員会の役割、委員会での協議・検討事項を精査し構成員の見直しを行うと共に、より機動性のある委員会として地域総合研究センター運営委員会代議員会を新たに設置した。 ②教員特別契約職員の個人目標策定、中間評価、最終評価を実施した。</p>
<p>④-2 全学の組織目標との関連</p>	<p>④-2 大学全体への貢献</p> <p>地域総合研究センターはこれまでの種々の取組から、地域社会から大学の窓口機能として認知されており、社会貢献、地域とともに歩む大学としてのイメージアップに貢献している。運営委員会の見直しを行うことにより、部局構成員の負担軽減を図った。</p>
<p>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>①運営委員会及び専門委員会の見直し状況 ②評価のための面接実施(年2回)</p>	<p>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</p> <p>①運営委員会の役割、委員会での協議・検討事項を精査し構成員の見直しを行うと共に、より機動性のある委員会として地域総合研究センター運営委員会代議員会を新たに設置した。 ②教員特別契約職員の個人目標策定、中間評価、最終評価において3回面接を実施した。</p>

【総括記述欄】

実践型社会連携プログラムについては、着実に全学展開を推進しているが、継続的に開講科目数及び受講学生数の増加等を図るため、当該科目を新たに開講する教員向けのガイドブックを作成し、公表した。また、Co-opプログラムについては、UBC学生の学年歴を考慮した実施期間の前倒しを含む内容の改善、コストダウンについて検討を行うとともに、対象分野の拡充に努めていく。
 「おかやま地域発展協議体」、「おかやま円卓会議」については、引き続き地域課題の検討や解決に資するプラットフォームとしての機能を果たしていく。また、本学から地域への課題提案も継続して行っていく。本学における調査、研究財源確保のため、外部資金の獲得並びに獲得に係る支援等を行っていく。